

表 2 結婚のきっかけ別，結婚年別，夫婦の学歴のクロス表

	結婚年	妻の学歴	夫の学歴			合計	
			中学	高校	短大・高専以上		
見合い	1936-1969年	中学	284 (76.3%)	78 (21.0%)	10 (2.7%)	372 (100.0%)	
		高校	71 (23.9%)	160 (53.9%)	66 (22.2%)	297 (100.0%)	
		短大・高専以上	7 (10.1%)	14 (20.3%)	48 (69.6%)	69 (100.0%)	
		合計	362 (49.1%)	252 (34.1%)	124 (16.8%)	738 (100.0%)	
	1970-2001年	中学	9 (75.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	
		高校	28 (17.4%)	93 (57.8%)	40 (24.8%)	161 (100.0%)	
		短大・高専以上	5 (4.5%)	21 (18.8%)	86 (76.8%)	112 (100.0%)	
		合計	42 (14.7%)	117 (41.1%)	126 (44.2%)	285 (100.0%)	
	恋愛	1936-1969年	中学	104 (55.0%)	69 (36.5%)	16 (8.5%)	189 (100.0%)
			高校	42 (16.9%)	136 (54.8%)	70 (28.2%)	248 (100.0%)
短大・高専以上			4 (8.2%)	7 (14.3%)	38 (77.6%)	49 (100.0%)	
合計			150 (30.9%)	212 (43.6%)	124 (25.5%)	486 (100.0%)	
1970-2001年		中学	14 (36.8%)	20 (52.6%)	4 (10.5%)	38 (100.0%)	
		高校	27 (5.1%)	312 (59.4%)	186 (36.4%)	525 (100.0%)	
		短大・高専以上	8 (2.0%)	97 (24.7%)	287 (73.2%)	392 (100.0%)	
		合計	49 (5.1%)	429 (44.9%)	477 (49.9%)	955 (100.0%)	

出所：NFRJ-S01 データ

初婚コーホート，妻の学歴と夫の学歴という 3 変数でのログリニア分析の結果が表 3 と表 4 である。簡略表現の[WE]は妻の学歴，[HE]は夫の学歴，[C]は結婚コーホートを示す。モデル 1 は 3 変数に連関が無い独立モデル，モデル 2 は夫の学歴と結婚コーホートには連関があり，妻の学歴は独立している。モデル 3 では逆に妻の学歴と結婚コーホートが連関し，夫の学歴は独立である。モデル 4 は，結婚コーホートは独立しており，夫婦の学歴が連関しているとする。モデル 5 では夫婦の学歴が連関しているうえに，結婚コーホートと夫の学歴が連関する。モデル 6 ではモデル 5 とは反対に結婚コーホートと妻の学歴が連関している。モデル 7 は夫婦の出身職業は連関しないが，それぞれが結婚コーホートと連関している。モデル 8 は 3 変数それぞれが連関し合う均一連関モデルで，モデル 9 はすべての連関を表した飽和モデルである。モデル 10 はさらに学歴同類婚を示すセル（対角セル）のみ連関があり，その他の夫婦の学歴を示す非対角セルは独立であるという準独立モデルを，初婚コーホートと夫婦学歴の連関も想定したうえで加えたモデルである。モデル 11 は対数乗法モデルである。これは夫婦の同類婚の強さは結婚コーホートで異なる，と想定している。この分析の場合は 1936 年から 1969 年の結婚コーホートを基準の 1 としたとき，他の結婚コーホートでの連関の強さはそれに比べてどの程度になるかを示す。

また記号は， G^2 は尤度比統計量，df は自由度，p は有意確率，AIC は赤池情報量基準，BIC はベイズの情報量基準を意味する。これらは，どのモデルがもっとも母集団を言い表し，モデルとして適合しているかを判断するために使われる。 G^2 はその値が小さいほど，有意確率は大きいほど，AIC と BIC は値が小さいほど，モデルが適合的であることを意味する。分析結果をみると見合い結婚，恋愛結婚いずれの結婚でもモデル 6 で G^2 の値が大きく減少し，このモデルの適合度が増したことを示している。またモデル 6 はモデル 4 と比較すると 0.1%有意水準で統計的有意にモデルの改善がなされたと言うことができ，妻の学歴と初婚コーホートの連関が強いことを示している。学歴同類婚の強さについては，表には載せていないがモデル 7 とモデル 10 を比較した場合，いずれの結婚においても自由度 3 でカイ二乗分布の 0.1%有意水準で統計的有意にモデル 10 が適合していると言える。

これは学歴同類婚が多いと仮定できるモデルの適合を意味する。しかし、モデル 10 とモデル 11 を比較した場合、どちらの結婚もモデルの差が統計的有意には示せなかった。

表 3 見合い結婚での結婚年別、学歴同類婚のログリニア分析結果

簡略表現	G^2	df	p	AIC	BIC	
1 [WE] [HE] [C]	824.550	12	0.000	800.550	741.385	
2 [WE] [HE*C]	691.271	10	0.000	671.271	621.966	
3 [HE] [WE*C]	555.425	10	0.000	535.425	486.120	
4 [C] [WE*HE]	274.917	8	0.000	258.917	219.473	
5 [WE*HE] [HE*C]	141.637	6	0.000	129.637	100.054	
6 [WE*HE] [WE*C]	5.792	6	0.447	-6.209	-35.792	
7 [HE*C] [WE*C]	422.146	8	0.000	406.146	366.702	
8 [WE*HE] [WE*C] [HE*C]	1.600	4	0.809	-6.400	-26.122	
9 [WE*HE*C]	0.000	0	.	0.000	0.000	
10	準独立	6.831	5	0.234	-3.169	-27.822
11 log-multiplicative model	準独立+ ϕ	6.535	4	0.163	-1.465	-21.187

	ΔG^2	df	p
4 vs 6	269.13	2	a < .001
10 vs 11	0.30	1	insignificant

注：WE：妻学歴，HE：夫学歴，C：結婚コーホート， G^2 ：尤度比統計量，AIC：赤池情報量基準，BIC：ベイズ情報量基準

出所：NFRJ-S01 データ

表 4 恋愛結婚での結婚年別、学歴同類婚のログリニア分析結果

簡略表現	G^2	df	p	AIC	BIC	
1 [WE] [HE] [C]	883.552	12	0.000	859.552	796.275	
2 [WE] [HE*C]	689.061	10	0.000	669.061	616.330	
3 [HE] [WE*C]	524.225	10	0.000	504.225	451.495	
4 [C] [WE*HE]	397.568	9	0.000	381.568	339.383	
5 [WE*HE] [HE*C]	203.076	6	0.000	191.076	159.438	
6 [WE*HE] [WE*C]	38.241	6	0.000	26.241	-5.397	
7 [HE*C] [WE*C]	329.734	8	0.000	313.734	271.549	
8 [WE*HE] [WE*C] [HE*C]	4.863	4	0.302	-3.137	-24.230	
9 [WE*HE*C]	0.000	0	.	0.000	0.000	
10	準独立	9.209	5	0.101	-0.791	-27.157
11 log-multiplicative model	準独立+ ϕ	9.136	4	0.058	1.136	-19.956

	ΔG^2	df	p
4 vs 6	359.33	3	a < .001
10 vs 11	0.07	1	insignificant

注：簡略表現は表 3 に同じ

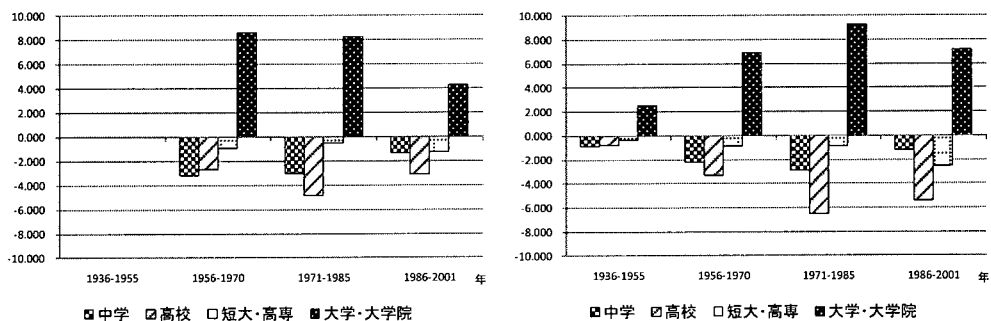
出所：NFRJ-S01 データ

4) 高学歴層での高い同類婚傾向

前述の記述的統計によって示された結果をもとに同類婚の連関がそもそも各カテゴリー

で異なるのではという予測のもと、各セルでの調整済み残差を比較した。調整済み残差は期待度数と実測値の乖離を示す。正に大きければその傾向のなりやすさを、負に大きければなりにくさを示す記述的指標である。つまり、同類婚傾向という一つのまとまった潮流ではなく、各カテゴリーに焦点を狭め、それぞれのカテゴリーでの同類婚のしやすさに着目した。図9から図12は学歴の結婚年別、結婚のきっかけ別の調整済み残差をグラフ化したものである。それによると「大学・大学院」、「高校」、「中学」の妻において同類婚の傾向にある。グラフを見ればわかるように、それら学歴の同類婚は「なりやすさ」などという程度ではなく、むしろ他の学歴との結婚を拒むほどに明白な対立をなしている。特に高学歴層、低学歴層での明白な違いを見ることができる。また、このようななかで同類婚傾向というよりは上方婚傾向にあるのが「短大・高専」の妻である。「短大・高専」では上方婚と同類婚の調整済み残差は拮抗しており、むしろ近年は上方婚傾向にある。

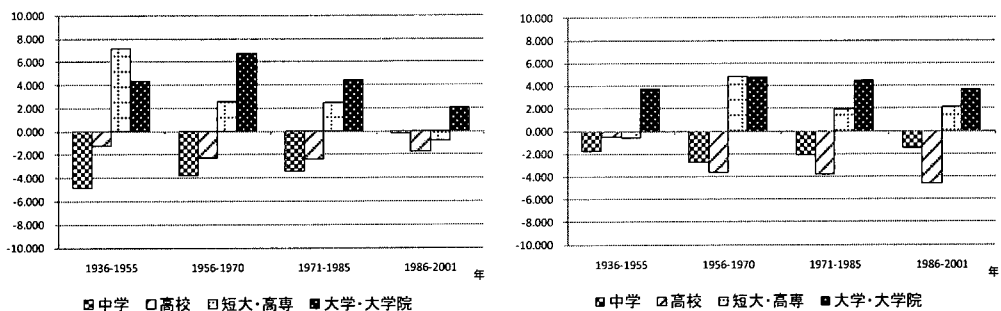
図9 妻の「大学・大学院」での調整済み残差（左；見合い結婚，右；恋愛結婚）



出所：NFRJ-S01 データ

出所：NFRJ-S01 データ

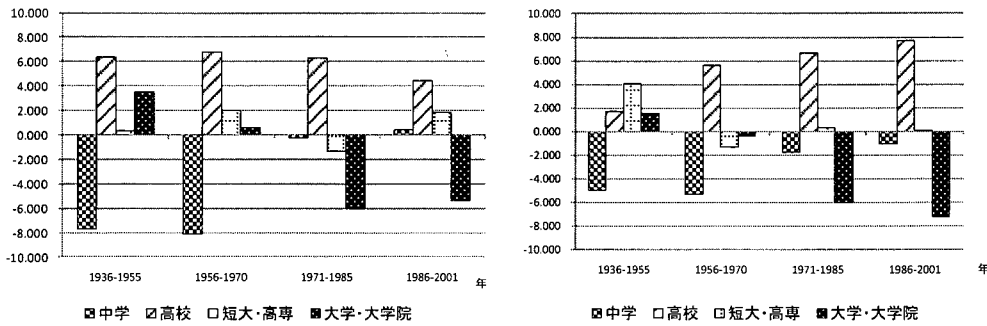
図10 妻の「短大・高専」での調整済み残差（左；見合い結婚，右；恋愛結婚）



出所：NFRJ-S01 データ

出所：NFRJ-S01 データ

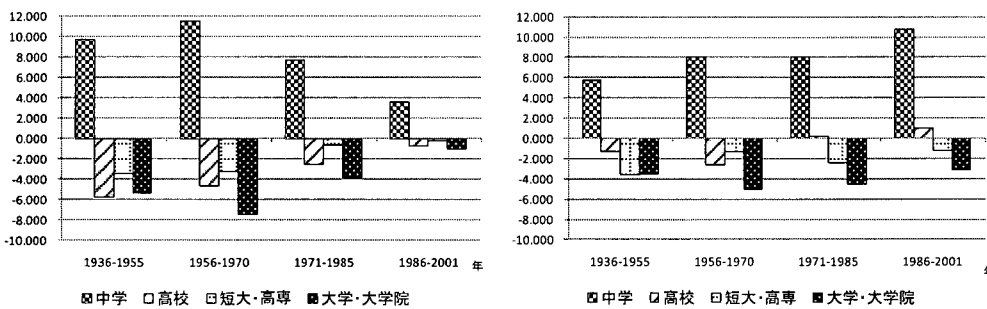
図.11 妻の「高校」での調整済み残差（左；見合い結婚，右；恋愛結婚）



出所：NFRJ-S01 データ

出所：NFRJ-S01 データ

図.12 妻の「中学」での調整済み残差（左；見合い結婚，右；恋愛結婚）



出所：NFRJ-S01 データ

出所：NFRJ-S01 データ

5 まとめ

戦後、進学率は男女とも上昇したが、その高学歴化においては男女で異なる段階を踏んでいた。男性は大学進学を高学歴化とするのに対し、女性の高学歴化はまず短大への進学率上昇を果してから、大学進学率の上昇へと至る。1990年代後半に短大進学率が低下してから、高学歴化とは大学進学を意味すると言えるだろう。女性の大学進学率は1990年以後急激な伸びを示して男性のそれに比肩する勢いを見せている。

本研究の学歴同類婚分析によって、高学歴層での学歴同類婚の強い傾向が示され、さらに大卒以上である男性と結婚する女性は、大卒以上の学歴をもつ女性が圧倒的に多いことが示された。また、出会いのきっかけをみると妻が大学以上の学歴の場合、学校が契機となる傾向が他の学歴に比べて顕著であった。この分析結果を踏まえて、近年の女性の高学歴化は何を示すだろうか。第一に高学歴化による結婚年齢の延長と、第二に結婚市場での構造変化を挙げることができる。

結婚のきっかけが高学歴層で学校を契機とするものが多い理由の一つに、学校教育に長らく身を置くという状況が考えられる。教育を受ける期間が長引くことは、結婚時期を遅らせることであり、高学歴女性の晩婚化傾向につながる。このように、高学歴層は高学歴であるからこそ、個人の結婚意志とは関係のない、必然的な「状況」を持っている。本稿での分析による、高学歴層での高い学歴同類婚傾向という結果は、狭まる配偶者選択とい

う状況のなかで生じた学歴同類婚とは考えられないだろうか。

また、高学歴化による結婚市場の構造変化も考えられる。Raymo と Iwasawa (2005) はわが国の性別役割分業の残存とそれにより女性が依然として上方婚志向にあることを指摘している。本研究の分析においても、「短大・高専」が最終学歴である妻の顕著な上方婚傾向が示された。女性の高学歴化が進むなかで、高学歴男性や結婚のきっかけなど、結婚市場での供給面の構造は変化しない。「短大・高専」以下の学歴の女性にとって大卒以上の学歴の男性は、上方婚のための好ましい相手であり、今後も彼女たちにとって供給の構造は不利に働かない。しかし、大卒以上の学歴の女性が上方婚しようにも、相手は大卒以上の学歴の男性である。高学歴層での高い学歴同類婚の傾向は、このような状況を反映していると考えられる。今後、さらに大学進学が男女とも一般的になったならば、女性側の需要と結婚市場の供給の齟齬がどのようなようになるのか興味深い。

本研究では、少子化を招くとされる晩婚化について、学歴という一つの変数に着目して分析を行ったが、もちろんこれだけで晩婚化を語ることは不十分であることを否定できない。今日の経済状況を鑑みれば、非正規雇用が結婚行動に与える影響もあり(永瀬, 2002; 津谷, 2009), また、学歴レベルの如何に関わらず、晩婚化傾向にあることも事実である。そのようななかでの女性の高学歴化による晩婚化とは、白波瀬(1999)のいうように学歴の直接的効果というよりは、在籍期間の延長による年齢の効果として間接的な意味を持つといえるのかもしれない。しかしながら、本研究によって学歴同類婚傾向、とりわけ高学歴層での高い同類婚傾向を示したことは、今後の結婚市場での需要と供給の齟齬を示唆するものであり、少子化を考察するうえでの一つの視点を提示することができたのではと考えている。

謝辞

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから〔「全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01)〕(日本家族社会学会 全国家族調査委員会)〕の個票データの提供を受けました。

The data for this secondary analysis, "National Family Research of Japan : Special Survey 2001, The National Family Research committee of the Japan Society of Family Sociology" was provided by the Social Science Japan Data Archive, Information Center for Social Science Research on Japan, Institute of Social Science, The University of Tokyo.

注

注1 : NFRJ-S01 データに関する概要は東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのHPより引用させてもらった。HPのアドレスは以下の通り。<http://ssida.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0400g.html> (2009年現在)

参考文献

- Raymo, J. M. 2003. "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women." *Demography*, Vol. 40, No. 1, pp. 83-103.
- Raymo, James M. and Miho Iwasawa. 2005. "Marriage Market Mismatches in Japan:

An Alternative View of the Relationship between Women's Education and Marriage" *American Sociological Review*, Vol. 70, No. 5, pp. 801-822.

安部由起子. 2006. 「夫婦の学歴と妻の就業」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配 格差拡大と政策の役割』東京大学出版会, pp. 211-235.

岩澤美帆・三田房美. 2005. 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No. 535, pp. 16-28.

国立社会保障・人口問題研究所. 2007. 『第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第23号.

白波瀬佐和子. 1999. 「女性の高学歴化と少子化に関する一考察」『季刊社会保障研究』第34巻4号, pp. 392-401.

白波瀬佐和子. 2005. 「少子化と高学歴化の中の結婚」『少子高齢社会の见えない格差』東京大学出版会, pp. 47-80.

津谷典子. 2009 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』第65巻2号, pp. 45-63.

永瀬伸子. 2002. 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58(2): 22-35.

野崎祐子. 2007. 「雇用不安時代における女性の高学歴化と結婚タイミング—JGSSデータによる検証—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集 [6] JGSS で見た日本人の意識と行動』pp. 131-146.

Ⅱ－３．就業形態の変化が未婚化に与える影響 －生命表手法による－

別府 志海

1. はじめに

初婚が特に集中する年齢である 20 歳代から 30 歳代において、未婚化の傾向が顕著になったのは 1980 年代からである（国立社会保障・人口問題研究所 2010）。この未婚化は、かつては晩婚化の影響による一時的な現象と見られていたが、今日ではむしろ、非婚化の現れと考えられている（岩澤 2007, 大橋 1993, 国立社会保障・人口問題研究所 2007, 社会保障審議会人口部会 2002, 山田 1996 など）。

さらに、総務省統計局の就業構造基本調査によれば、特に 1990 年代から、男女とも若年齢を中心に非正規就業の割合が上昇している¹⁾。この非正規就業割合の上昇は、結婚動向に影響を与えているとの指摘がある（永瀬 2002b, 永瀬・守泉 2008 など）。

こうした調査や研究を踏まえ、本研究は就業形態間の異動（以下、就業異動と記す）と初婚を同時に扱えるモデルを構築する。そしてこのモデルを用い、就業異動ならびに就業形態別の初婚について、生命表の手法による定量的な分析を行う。その上で、就業形態の変化が未婚化に与える影響の人口学的メカニズムについて解明することを目的とする。

2. 仮説、分析モデルと分析方法

2－1. 先行研究および仮説の検討

先行研究から、非正規就業の経験者は結婚・出産のタイミングが遅くなる傾向があること（酒井・樋口 2005, 永瀬 2002a）、女性の場合は非正規就業に比べ正規就業の結婚確率が有意に高いこと（永瀬 2002b）が明らかになっている。男性の場合は、正規就業であると非正規就業や無業に比べて結婚確率が高く、逆に無業の結婚確率は特に低いこと（永瀬・守泉 2008）などが示されている。

これらの研究結果から、就業形態の変化が未婚化に与える影響の人口学的メカニズムについて、次の仮説が考えられるだろう。すなわち、就業構造基本調査などから、若年齢を中心とした非正規就業割合の上昇が示されている。非正規就業は相対的に結婚確率が低い（永瀬 2002b, 永瀬・守泉 2008）とすれば、未婚人口に占める非正規就業割合が増加すると結婚確率の低い集団が増加し、全体の結婚確率は低下することになる。したがって、非正規就業割合の上昇という就業形態の変化は、未婚化を促進していると考えられる。

この研究では、上記の仮説について検証することとしたい。

2－2. 分析モデル

本研究では、就業形態の変化が未婚化に与える影響の人口学的メカニズムを明らかにするため、未婚者について人口学的なモデルを構築し、分析を行うこととする。未婚者の就業形態に変化をもたらす直接的な要因には、入職・離職および転職という就業異動と、初

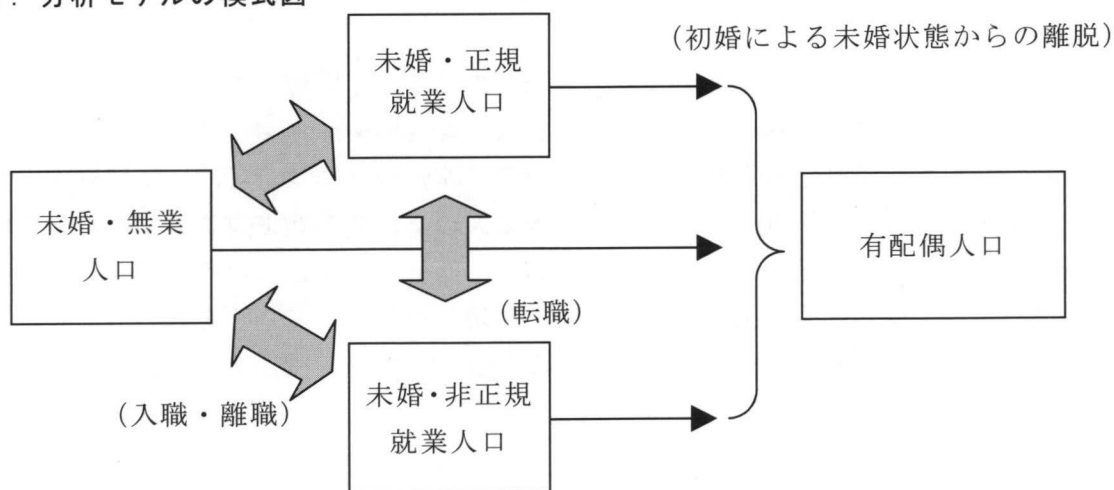
¹⁾ こうした非正規就業の増加の要因は労働者側、雇用者側の要因のみならず労働市場や雇用慣行の影響などが複合的に合わさった結果（阿部 2008）とされている。

婚・死亡による未婚状態からの離脱がある。このモデルでは就業異動ならびに就業形態の変化が初婚に与える影響を分析対象とするために、死亡の発生は無いものと仮定する。また、就業異動および初婚の発生頻度は、年齢によって大きく異なることが知られている。そこで本モデルでは、15歳未満における就業異動ならびに初婚は起こらないと仮定し、15歳以上における就業異動および就業形態別初婚の、それぞれの年齢過程を扱う。

このモデルを用い、15歳以上の未婚者を対象に、加齢に伴う就業異動および初婚の変化について分析を行うとするならば、上記2つの仮定から、モデルの初期状態となる15歳の人口は、その全員が未婚の無業状態にあることになる。この未婚・無業状態の人口からは、年齢の上昇とともに、正規就業状態あるいは非正規就業状態への入職が発生する。その一方で、年齢の上昇につれて、各就業状態の人口から無業状態へと離職が起きる。また、正規就業人口と非正規就業人口の間には、それぞれの就業形態間の異動（以下、転職と記す）が生じる。これら各就業形態間の異動に加えて、無業・正規就業および非正規就業の各状態から、初婚による有配偶状態への異動が起こる²⁾。

今回用いるモデルは、初期状態である15歳の未婚・無業人口が、加齢とともに年齢別の就業異動率に従って就業形態間を異動しながら、それぞれの就業形態における年齢別の初婚確率に従って初婚していく過程をモデル化している。このように、就業異動と初婚の年齢過程を同時に扱うことにより、現実における就業異動と初婚の関係についての人口学的なモデルを構築することが可能になると考えられる。なお、今回の分析で構築したモデルは、就業異動と初婚の年齢過程を扱っている。この年齢過程を単純化のために省略し、未婚における各就業形態別の人口と就業異動、ならびに各就業形態から発生する初婚との関係について示した模式図を図1に掲げる。

図1. 分析モデルの模式図



²⁾ 今回の分析では有配偶状態についての分析を行わないため、本モデルでは有配偶状態における就業形態別人口および就業形態間の異動は扱わないこととする。

2-3. 分析データおよび分析方法

分析に用いるデータは、就業形態および就業異動に関するデータを総務省統計局の『就業構造基本調査』³⁾から、初婚に関するデータを厚生労働省統計情報部の『人口動態統計』から得る。就業構造基本調査からは男女、年齢、配偶状態および就業形態別の人口に加え、就業形態間の異動（入職・離職・転職）者数と異動時期、現職並びに前職の従業上の地位、勤め先での呼称（就業形態）などのデータを得ることができる。

就業形態間の異動については、まず、就業構造基本調査における調査時点の就業形態および調査一年前の就業形態を用いて、一年前の就業形態別人口および一年間の就業異動数を推定する。そしてこれを元に、男女・年齢および就業形態別の就業異動率、すなわち入職率・離職率および転職率を算出し分析する。本研究では、これらの就業異動率を次のように求める。入職率は、調査の一年前に無業であった人口の中で調査時点で就業している入職者数であり、調査前一年間における無業からの入職確率を示している。同様に離職率は、調査の一年前に就業していた人口の中で調査時点で無業である離職者数であり、調査前一年間における就業状態からの離職確率を表す。また転職率は、調査の一年前に就業していた人口の中で調査時点までに就業形態を変えた転職者数であり、調査前一年間における就業形態間の転職確率を示す。

一方、就業形態による初婚の分析は、前述のモデルに基づき、生命表の手法を応用した生命表モデルを用いて行う。特に、先行研究から正規就業者では結婚確率が高く、非正規就業者では低いという、就業形態による結婚確率の差異が指摘されている。この差異の検証については、生命表モデルから得られる指標の一つである生涯初婚確率を就業形態別に算出し、定量的に明らかにする。そして、就業形態間の異動率と就業形態別の初婚率を用いて生命表モデルにおける初婚数変化の要因分解を行い、非正規就業割合の上昇が未婚化・晩婚化に与えている影響を測定することにしたい。

3. 未婚者の就業形態の変化

3-1. 就業形態別割合の変化

モデルによる分析に進む前に、就業構造基本調査の結果から示される、就業形態別割合および就業異動の推移を概観したい。

未婚人口における就業形態別割合は、男女ともにいずれの就業形態においても大きく変化している（図2）。そこで、就業形態に大きな変化が起こる前の1992年と、最新のデータが得られる2007年の就業形態別割合について、初婚が集中する年齢である25-34歳を対象に観察する。

はじめに正規就業割合について、1992年をみると、男性の正規就業割合は70-80%であり、女性の正規就業割合は男性に比べて多少低い60-70%である。一方で、2007年をみると、男性の正規就業割合は65%前後、女性の正規就業割合は55%前後と、男性が若干高い傾向は変わらない。しかし2007年における正規就業割合の水準は、1992年のものに比べて男女とも若干低下している。

³⁾ 就業構造基本調査については、統計法における二次利用の申請に基づき再集計を行い、分析を行っている。

次に非正規就業割合について、1992年をみると、男性の非正規就業割合は5%程度、女性の非正規就業割合は10%強である。当時の非正規就業割合は男女とも低い水準にあるが、男性と比べると女性の水準は若干高い。2007年についてみると、男性の非正規就業割合は15-19%、女性の非正規就業割合は30-32%であり、女性の非正規就業割合は男性の約2倍の水準である。また1992年と2007年を比べると、男女とも2007年における非正規就業割合の水準は1992年の水準の約3倍に上昇している。

ここまでみたように、1992年以降では非正規就業割合が大幅に上昇している。この上昇がどの年齢層で起こっているかをみるため、1992年から2007年にかけての非正規就業割合の上昇幅を年齢別に比較したい。男性の非正規就業割合は20歳代において15ポイント程度上昇しているが、20歳代後半からは上昇幅が小さくなり、30歳代後半における非正規就業割合の上昇幅は10ポイント以下となる。一方の女性は、20歳代前半における非正規就業割合の上昇幅が約20ポイントと大きいだけでなく、20歳代半ばから分析の上限年齢である35歳までの上昇幅も15ポイント以上と大きい。このことは、特に女性は幅広い年齢において非正規就業割合が上昇していることを示している。

ここで就業人口に占める非正規就業割合の変化を時系列で比較すると(図3)、非正規就業割合は1992-2002年の期間において急激に上昇している。この傾向は、特に20歳代前半までの若い年齢層で顕著である。また、就業人口に占める非正規就業割合は、時系列でみた上昇パターンに男女差がほとんどない。しかしながらその水準は、特に1992年以降において女性の方が若干高く推移している。

以上から、未婚者における非正規就業割合の上昇という就業形態の変化は、1992年以降の特に女性で顕著であることが確認された。そこでモデル化を行う期間は、非正規就業割合が大きく上昇する前の1992年および、最新のデータが得られる2007年とする。また、前掲図3でみたように、男女とも30歳までは非正規就業割合が大きく上昇しているのに対し、30歳以上ではその上昇幅が小さい。このことから、就業形態の変化が未婚化に及ぼす影響は、特に30歳までの年齢に強く現れると考えられる。一方、厚生労働省の人口動態統計から初婚の年齢分布をみると、初婚全体の83%以上が35歳までに発生している。このため、初婚の多くが集中しており、かつ就業形態の変化が顕著である35歳以下の未婚者をモデル化の対象とすることにしたい。

3-2. 就業形態間異動率の変化

就業形態に大きな変化が起こる前の1992年と、最新のデータが得られる2007年について、就業構造基本調査における調査時点の就業形態および調査一年前の就業形態を用いて算出した、年齢および就業形態別の入職率・離職率および転職率を図4に示す。

時系列での変化をみるために1992年と2007年の就業異動率を比較すると、正規就業への入職率は、男女とも20歳代で低下している。これとは逆に、非正規就業への入職率は、男女いずれも、年次を経るにつれて上昇している。特に女性の非正規就業への入職率は、幅広い年齢で大きく上昇している。

正規就業からの離職率は、男女ともに年次間の変化がほとんどみられない。また、非正規就業からの離職率は、男女とも25-29歳以上において、1992年の水準よりも2007年の水準が高くなっている。総じてこの期間では、入職率・離職率のいずれも、非正規就業に

関連した指標の変化が大きい。

正規就業から非正規就業への転職率は、男女とも 1992 年と 2007 年でほとんど変化していない。この正規就業から非正規就業への転職率を男女で比較すると、両年次とも若年齢では女性の転職率が幾分高いのに対し、30 歳代では逆転して男性の転職率が高くなっている。一方、非正規就業から正規就業への転職率をみると、男性の非正規就業から正規就業への転職率は年次間の差が小さいのに対し、女性のそれは幅広い年齢において大きな上昇がみられる。また、前述の正規就業から非正規就業への転職率と比べると、非正規就業から正規就業への転職率は男女とも高い水準にある。

ここで、特に非正規就業への入職率・離職率における時系列変化に注目すると、1992 年と比べて 2007 年における非正規就業への入職率は高くなっているが、非正規就業からの離職率には年次による変化がほとんどみられない。こうした入職率・離職率の変化からは、酒井・樋口（2005）などが指摘しているように、近年では一度非正規就業へ入職すると抜け出すことが困難になっており、非正規就業状態に長期間留まる傾向が強まっていることが示唆される。また、就業形態別の入職率と転職率の変化からは、特に女性において、はじめは非正規就業へ入職し、それから正規就業へ転職するというパターンが広まっている可能性があるかと推察される。

以上から、近年では正規就業への入職率が低下してきている一方で、非正規就業への入職率および転職率は、幅広い年齢で高くなっていることが示された。これらの変化がほぼ同時に起こったことにより、非正規就業の割合が急激に上昇したと考えられる。

4. 就業異動と初婚の生命表分析

4-1. 就業と初婚の多相生命表

就業異動率を 1992 年と 2007 年で比較した結果、特に非正規就業への入職率が男女とも幅広い年齢で上昇していることが明らかとなった。本節では、こうした就業異動率と初婚率の変化について、先に示した生命表モデルを用いて分析を行い、両者の間にある人口学的メカニズムの解明を試みる。

ここで就業異動は、無業を含む各就業形態間を複雑に行き来する。このため本研究では、複数の状態間異動を扱える多相生命表を応用してモデル化を行い、就業異動と初婚について定量的に分析したい。ところで、多相生命表は多状態間の異動を扱うため、その作成には状態間異動に関する詳細なデータが必要となる（高橋 1995）。今回の分析では就業形態間の異動と初婚を扱うことから、データには各就業形態間の異動確率と就業形態別の初婚確率が不可欠である。就業形態間の異動率については、就業構造基本調査から各就業形態間の入職率・離職率および転職率を求め、これを用いる。就業形態別の初婚率については、直接のデータが得られないため、別途推計を行っている⁴⁾。

⁴⁾ はじめに、初婚を考慮しない就業異動のみによる就業の生命表を作成し、未婚者の就業異動が持つ潜在的な就業構造を把握する。次に、就業異動を考慮せず初婚のみによる未婚者の変動を観察した初婚表を作成し、モデルにおける初婚数と未婚人口を得る。このモデル上の未婚人口を先に行った就業異動が持つ潜在的な就業構造で按分し、モデル上における未婚の就業形態別人口を得る。ここでモデルに就業異動率を当てはめて各年齢間における就業異動数を算出し、各年齢間における変動幅の差分を求める。この差分を先の初婚表における初婚数で按分補正し、年齢別・就業形態別の初婚数とする。この時の初婚確率を用いる。

図5は、上記の生命表モデルから求められた就業形態別の初婚率である。正規就業と非正規就業の初婚率を比較すると、1992年と2007年の両年次とも、男性の場合はほぼ全ての年齢で正規就業の初婚率が非正規就業の初婚率を上回っている。また女性の場合は、20歳代前半までは正規就業の初婚率が上回っているものの、20歳代後半からは逆転し、非正規就業の初婚率が正規就業の初婚率を上回るようになる。1992年と2007年を比較すると、男女ともに正規就業初婚率と非正規就業初婚率のいずれも、特に20歳代後半において大きく低下している。

さらに、生命表モデルを基に作成された就業と初婚の多相生命表を参考表1ならびに参考表2に、同生命表から得られる主な指標を表1に示す。まず、平均正規就業期間をみると、男性の平均正規就業期間は伸びているが、女性の平均正規就業期間は逆に短縮している。ここで、男性の平均正規就業期間が伸長しているのは、初婚率の低下に加え、相対的に離職率の水準が高い若年齢の入職率が低下したことで、短期間の正規就業が減少したためであると考えられる。これとは反対に女性の平均正規就業期間が短縮しているのは、特に非正規就業から正規就業への転職率が上昇したことで、モデル上の人口において就業期間の短い正規就業者が増加したためとみられる。

次に、平均非正規就業期間は、男女ともに短縮している。これは前述のように、非正規就業への入職率および非正規就業からの転職率と離職率が、男女とも幅広い年齢で上昇していることから、短期間の非正規就業が増加したためと思われる。

ところで、この生命表モデルにおいて、ある年齢から分析の上限年齢である35歳までの就業形態別初婚確率は、その就業形態に将来加わるであろう人数を考慮した上での、当該年齢から35歳までにおける就業形態別の生涯初婚確率を示す。ここで、年齢を x 、就業形態 i から j への異動数を ${}^i j t_x$ 、就業形態 j の初婚数を ${}^j d_x$ 、生存数を ${}^j l_x$ とすると、 x 歳から35歳までにおける就業形態別の生涯初婚確率 MER_x^j は次式により求められる。

$$MER_x^j = \frac{\sum_x^{35} {}^j d_x}{\sum_x^{35} \sum_{i \neq j} ({}^i j t_x) + {}^j l_x} \dots\dots\dots [1]$$

今回作成した生命表モデルにおいて、15歳時の未婚者が35歳までに初婚する確率、すなわち15歳時の生涯初婚確率は、このモデル全体の初婚確率を示す。そこで、この生涯初婚確率を就業形態別に比較すると、両年次に共通して男女とも無業の生涯初婚確率が最も低く、正規就業の生涯初婚確率が最も高い。時系列の変化をみると、男女ともほとんどの就業形態で生涯初婚確率が低下している。その中でも無業の女性についての生涯初婚確率が半減していることは、結婚退職は減少傾向であるという先行研究（岩澤 2004, 永瀬 1999 など）と合致する。

以上に示した生涯初婚確率についての分析結果から、先行研究が指摘しているように、正規就業の生涯初婚確率は非正規就業の生涯初婚確率よりも高いことが明らかとなった。

4-2. 生命表上における初婚数変化の要因分解

本節では、この研究において構築した生命表モデルを応用し、就業形態の変化が未婚化に与えている影響を明らかにしたい。

就業と初婚の多相生命表における初婚数の時系列変化を、就業異動率の変化による変化分と、就業形態別初婚率の変化による変化分に要因分解した結果が表2である。男性の場合、25歳以上における初婚数の減少は、就業異動率の変化によって8割以上が説明されており、また女性も、20歳代の初婚数減少は就業異動率の変化により全てが説明される。この分析結果は、1992-2007年の期間における初婚数の減少をもたらした主要因が、男女いずれも就業異動率の変化であることを表している。なお、就業異動率の変化は、その帰結として就業形態別の割合を変化させる。前述したように、この期間において、就業異動率の変化は特に非正規就業への入職率の上昇であり、また就業形態別割合の変化は、非正規就業割合の上昇である。したがって、要因分解における就業異動率変化の効果は、主に非正規就業の割合が上昇したことによる影響とみなすことができる。

ここで、就業形態別割合の変化と未婚化の関係について考えたい。今回用いたモデルは死亡の発生は無いものと仮定していることから、初婚数の減少は年齢別人口に対する未婚人口割合の上昇、つまり未婚化をもたらす。ところで、前掲表2における要因分解の結果から、就業異動率の変化は初婚数を減少させていることが明らかとなっている。前述の様に、就業異動率の変化は非正規就業割合の上昇と考えられることから、初婚確率が低い非正規就業割合の上昇によって未婚者全体の初婚確率が低下しており、この結果、未婚化が進行しているといえる。このことから、本研究における、初婚確率が低い非正規就業割合の上昇が、未婚者全体の初婚確率を低下させることで未婚化を促進している、という人口学的メカニズムについて示した仮説は支持される。

以上の結果、1992-2007年における未婚化の進展は、就業異動率の変化による非正規就業割合の上昇が大きな要因であることが示された。したがって、就業形態の変化が未婚化に与える影響の人口学的メカニズムについて示した仮説は支持された。

5. 就業形態の変化と未婚化の課題

この研究では、就業形態の変化が未婚化に与えている影響を明らかにするため、就業形態に大きな変化が起こる前の1992年と最新のデータが得られる2007年について、生命表モデルを構築し、分析を行った。今回の分析から得られた主な結果は以下のとおりである。

第1に、生命表モデルにおける15歳時の生涯初婚確率から、先行研究が指摘しているように、正規就業の生涯初婚確率は非正規就業および無業の生涯初婚確率よりも高い水準にあることが示された。

第2に、就業異動率の変化ならびに就業形態別初婚率の変化が未婚化に与えている影響を測定するため、生命表モデルにおける初婚数の変化を、就業異動率の変化による変化分と、就業形態別初婚率の変化による変化分に要因分解を行った。その結果から、1992-2007年における未婚化の進展をもたらしたのは、主に就業異動率の変化であることが明らかになった。要因分解における就業異動率変化の効果は、主に非正規就業の割合が上昇したことによる影響と考えられる。

以上の分析結果から、近年における就業構造の変化、すなわち非正規就業割合の上昇は、未婚化を促進する大きな要因となっていることが指摘できる。これらの結果は、初婚確率が低い非正規就業割合の上昇が、未婚者全体の初婚確率を低下させることで未婚化を促進している、という人口学的メカニズムについて示した本研究の仮説を支持している。

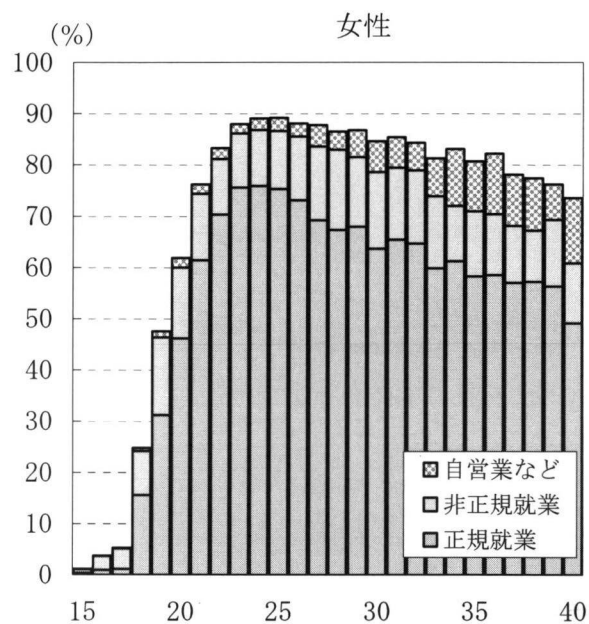
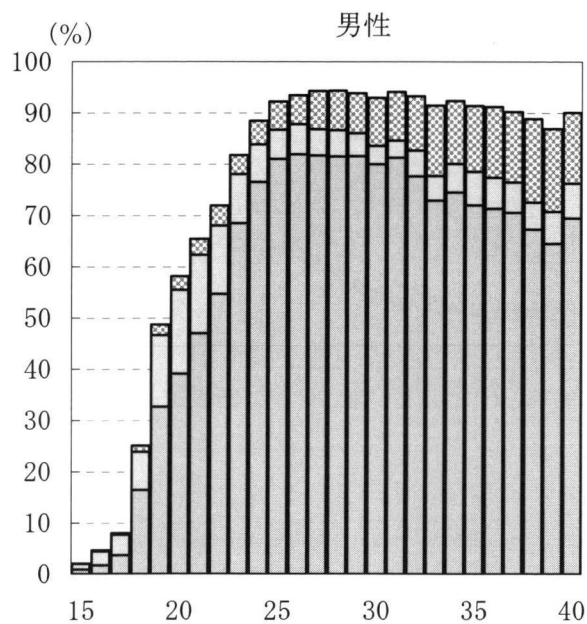
今回の研究から得られる政策的インプリケーションは、次のようになる。年齢別初婚確率を就業形態により比較すると、特に女性では、30歳以上の比較的高年齢部分において正規就業の初婚確率よりも非正規就業の初婚確率が高くなっている（前掲図5）。このことは、とりわけ非正規就業の女性は、初婚のタイミングが遅いことを示している。これらことから、就業形態による所得や各種休業制度等の格差を縮小させるなど、就業形態によって結婚のタイミングが左右されないような結婚環境の整備が望まれる。

参考文献

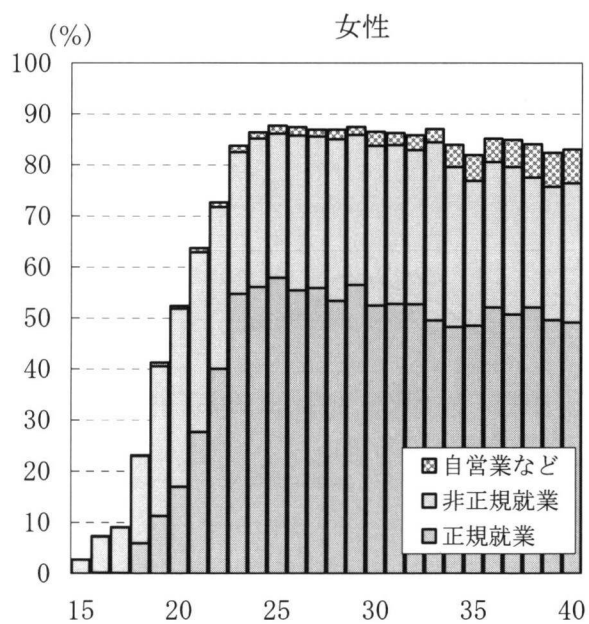
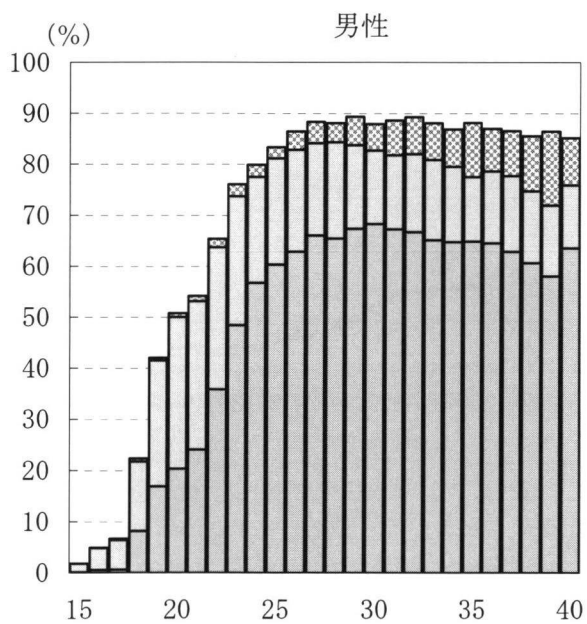
- 阿部正浩. (2008)「非正規社員の構造変化とその政策対応」『就職氷河期世代のきわどさー高まる雇用リスクにどう対応すべきかー』NIRA 研究報告書.
- 岩澤美帆. (2004)「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』60-1.
- 岩澤美帆. (2007)「人口減少社会の家族形成」阿藤誠・津谷典子(編)『人口減少時代の日本社会』原書房.
- 大橋照枝. (1993)『未婚化の社会学』日本放送出版協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所. (2007)『日本の将来推計人口 平成18年12月推計』国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所. (2010)『人口統計資料集 2010』国立社会保障・人口問題研究所.
- 酒井正・樋口美雄. (2005)「フリーターのその後ー就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』535.
- 社会保障審議会人口部会(編)(2002)『将来人口推計の視点ー日本の将来推計人口(平成14年1月推計)とそれを巡る議論』ぎょうせい.
- 高橋重郷. (1995)「結婚の多相生命表」山口喜一他(編)『生命表研究』古今書院.
- 永瀬伸子. (1999)「少子化の要因：就業環境か価値観の変化かー既婚者の就業形態選択と出産時期の選択ー」『人口問題研究』55-2.
- 永瀬伸子. (2002a)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58-2.
- 永瀬伸子. (2002b)「非正規労働市場の拡大と若年層の結婚行動の変化」高橋重郷(編)『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』総合報告書(平成11～13年度).
- 永瀬伸子・守泉理恵. (2008)「就業環境と結婚・出産タイミングおよび若年層の将来見通しの変化」高橋重郷(編)『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成19年度報告書.
- 守泉理恵. (2005)「非典型労働の広がり」と少子化」『人口問題研究』61-3.
- 守泉理恵. (2009)「学歴・企業規模別にみた結婚・出産前後の女性の就業継続」高橋重郷(編)『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』平成20年度報告書.
- 山田昌弘. (1996)『結婚の社会学』丸善ライブラリー.

図2. 未婚者における年齢別就業形態の割合：1992，2007年

1) 1992年

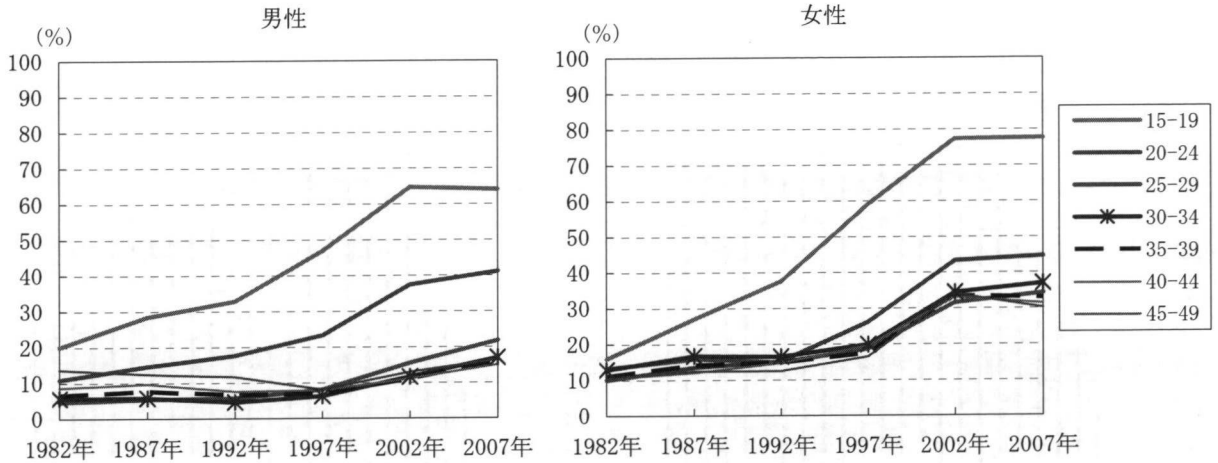


2) 2007年



資料：総務省統計局『就業構造基本調査』による。非正規とは雇用形態が正規の職員以外であるパート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託その他であり、自営業等とは自営業主、家族従業者、内職者を指す。以下同様。

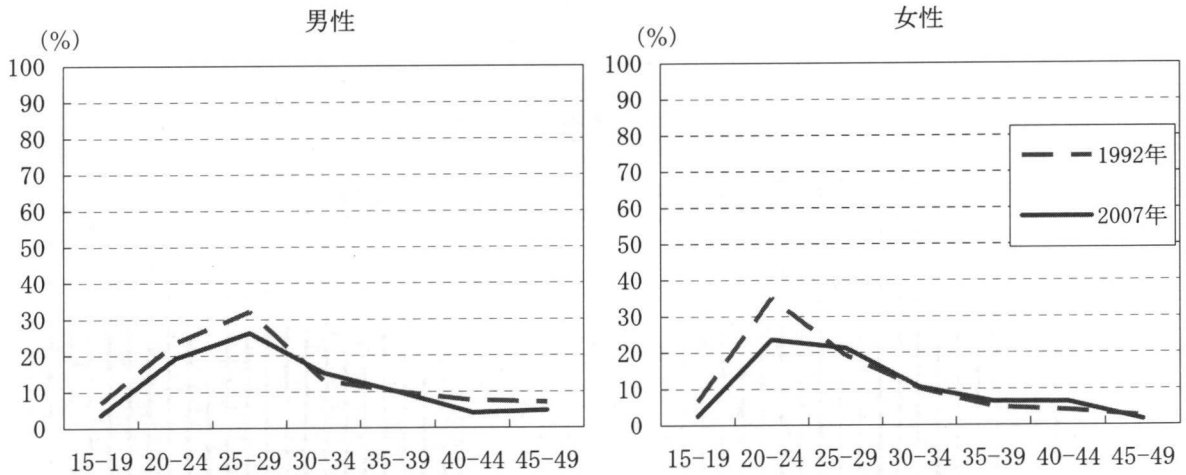
図3. 年齢別にみた未婚の就業人口に占める非正規就業人口割合の推移：1982～2007年



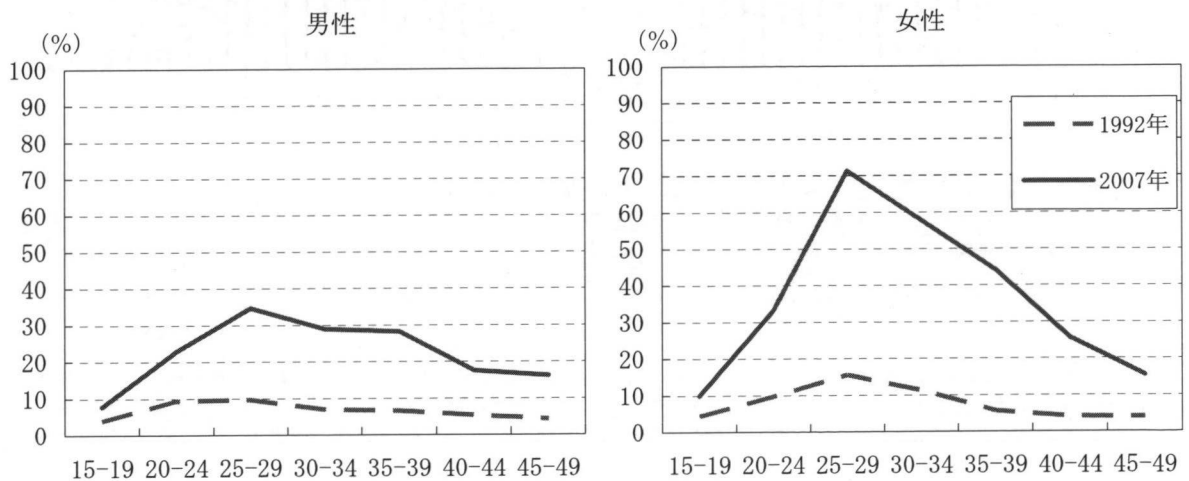
資料：図2に同じ。

図4. 未婚における就業異動率の変化

1). 正規就業への入職率



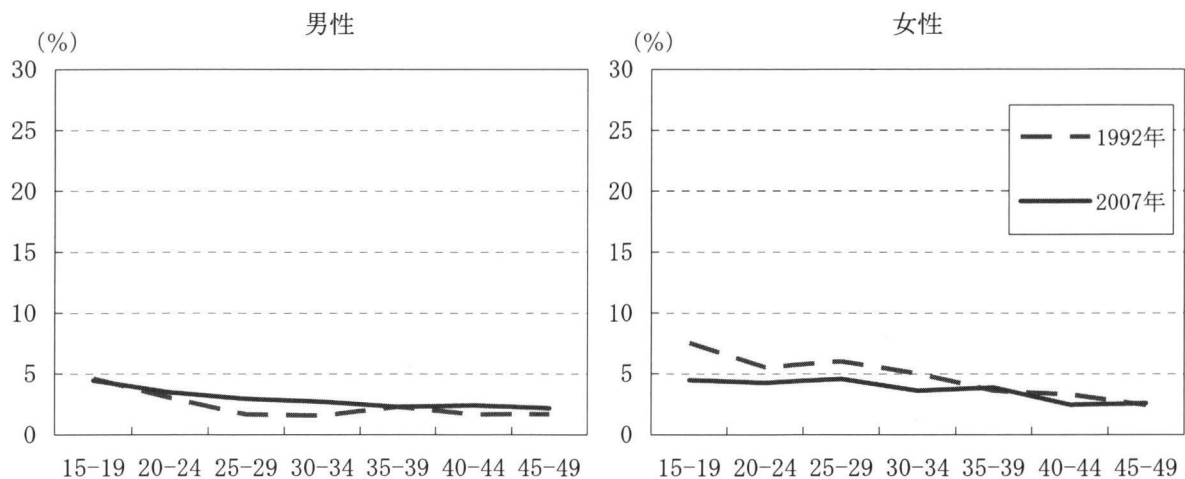
2). 非正規就業への入職率



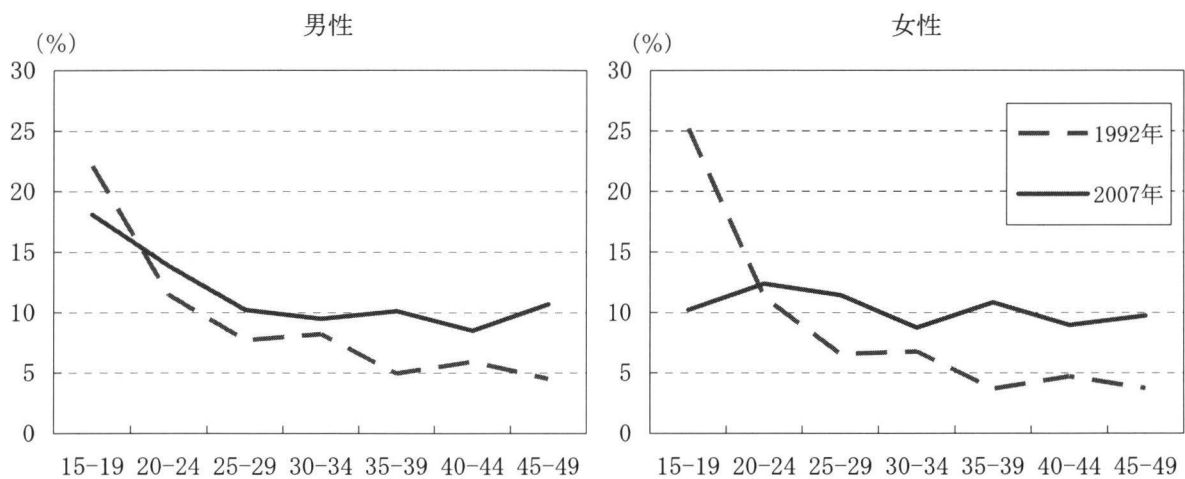
資料：図2に同じ。一年前の無業人口に対して。

図4. 未婚における就業異動率の変化（つづき）

3). 正規就業からの離職率



4). 非正規就業からの離職率

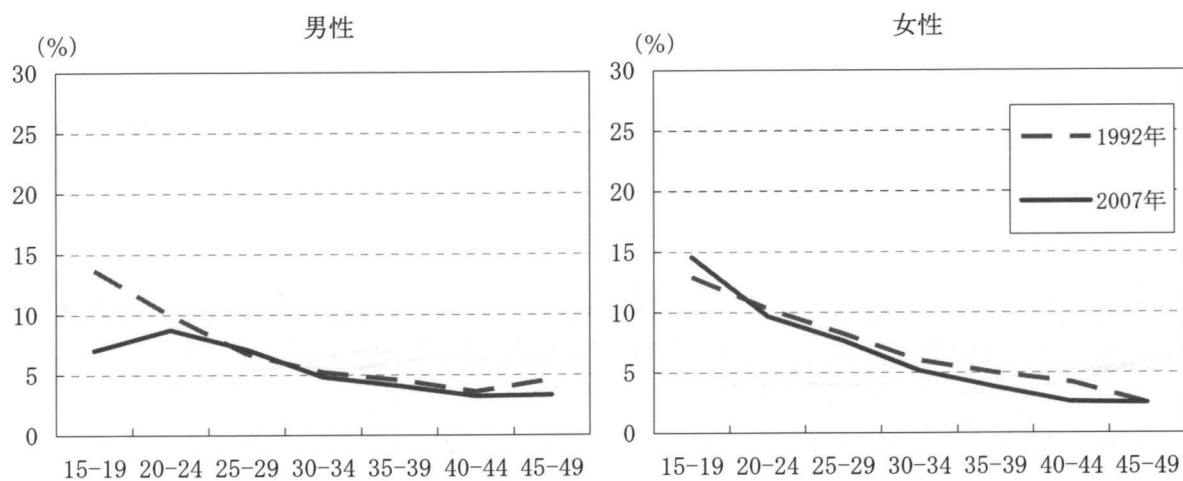


資料：図2に同じ。離職率および転職率は一年前の就業形態別人口に対して。

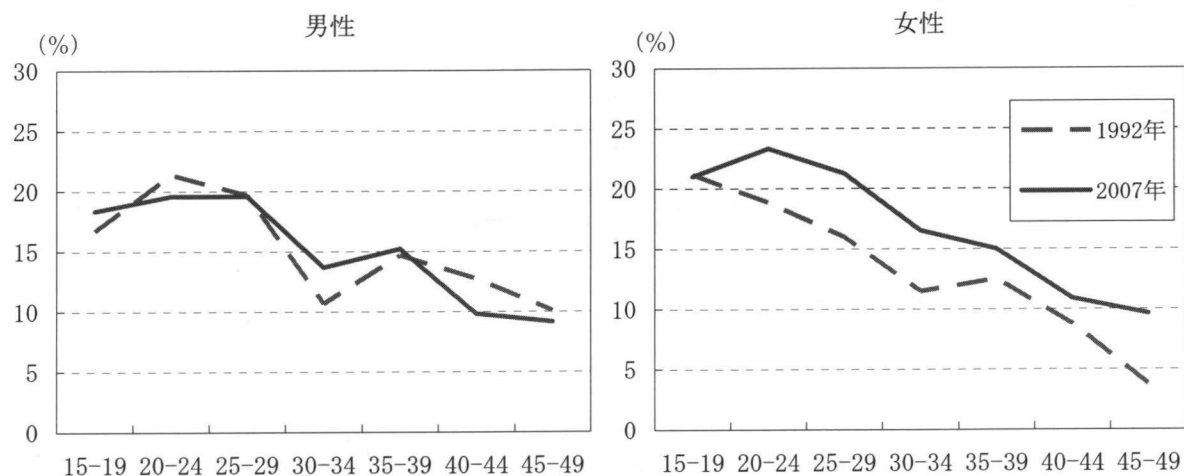
なお、1992年は一年前の状態が従業上の地位別でしか得られない。このため、離職率および転職率は、一年前の従業上の地位を基に、調査時点における未婚者の従業上の地位と就業形態の関係から推計し求めている。

図4. 未婚における就業異動率の変化（つづき）

5). 正規就業から非正規就業への転職率

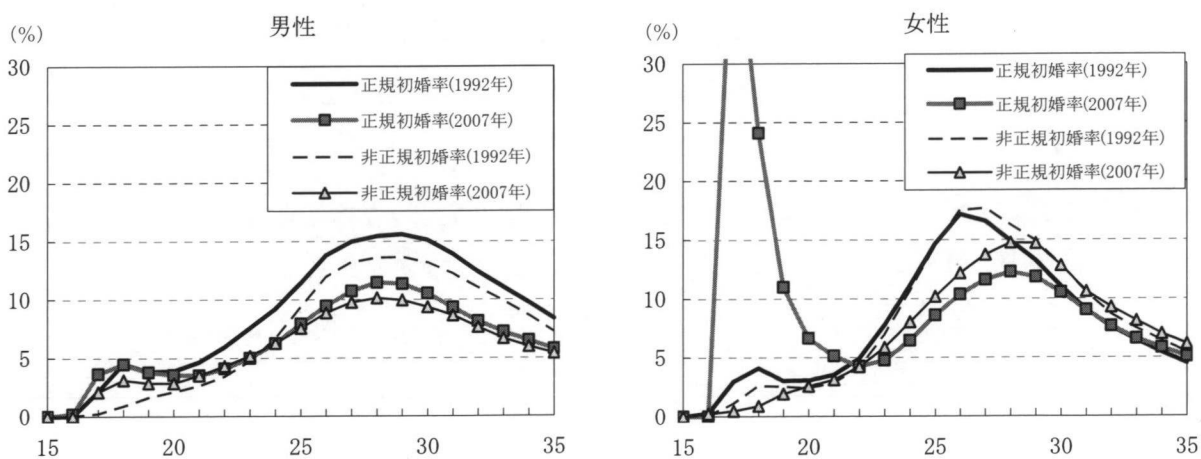


6). 非正規就業から正規就業への転職率



資料：図2に同じ。前ページの脚注参照。

図5. 生命表モデルにおける就業形態別初婚率：1992, 2007年



資料：本研究で作成した生命表モデルによる。

表 1. 就業と初婚の多相生命表から得た諸指標：1992, 2007 年

指標	(年, 歳, %)			
	男性		女性	
	1992年	2007年	1992年	2007年
平均無業期間	5.27	4.99	4.30	3.84
平均正規就業期間	6.69	7.21	5.87	4.74
平均非正規就業期間	5.52	4.59	5.21	3.85
正規就業への平均入職年齢	22.09	23.57	21.10	23.77
非正規就業への平均入職年齢	21.48	22.14	20.89	23.00
正規就業からの平均離職年齢	25.35	27.26	25.32	26.39
非正規就業からの平均離職年齢	23.21	24.52	23.50	26.29
平均転職年齢				
正規から非正規	24.47	26.25	24.74	25.45
非正規から正規	24.79	25.79	24.78	24.62
平均初婚年齢				
無業	24.76	25.80	24.83	26.55
正規就業	27.72	28.49	26.39	27.51
非正規就業	27.75	27.05	26.63	26.70
15歳時の生涯初婚確率 (%)				
無業	1.10	1.41	20.69	12.74
正規就業	71.85	58.03	48.59	30.76
非正規就業	41.96	28.84	33.40	23.15
就業形態別割合 (25-34歳) (%)				
無業	12.65	16.95	11.73	29.89
正規就業	65.05	57.89	63.42	42.92
非正規就業	22.29	25.16	24.85	27.19

資料：本研究で作成した生命表モデルによる。いずれも対象を35歳までの未婚に限定した指標。

表 2. 就業と初婚の多相生命表における初婚数変化の要因分解：1992-2007 年

年齢	1992年	2007年	変化幅	就業異動率 変化の効果 (%)	就業形態別 初婚率変化 の効果(%)
男性					
15-19歳	1,332	1,328	-4	6676.9	-6776.9
20-24歳	16,434	12,718	-3,716	-58.7	-41.3
25-29歳	39,235	30,143	-9,092	-83.8	-16.2
30-34歳	18,588	17,103	-1,485	-127.3	27.3
女性					
15-19歳	3,237	2,989	-248	203.9	-303.9
20-24歳	32,018	20,209	-11,809	-107.6	7.6
25-29歳	41,025	35,929	-5,097	-136.9	36.9
30-34歳	9,604	14,788	5,184	106.1	-6.1

資料：本研究で作成した生命表モデルによる。

参考表 1. 就業と初婚の多相生命表：1992年

年齢	無業				正規就業				非正規就業				就業形態別人口の割合(%)							
	生存数	正規就業 人職数	非正規就業 人職数	平均無業 期間	生存数	離職数	転職数	初婚数	生涯初婚 確率(%)	平均正規 就業期間	生存数	離職数	転職数	初婚数	生涯初婚 確率(%)	平均非正規 就業期間	無業 就業	正規 就業	非正規 就業	
1) . 男性・未婚																				
15	100000	874	1172	2	1.1	5.27	0	0	0	71.9	6.69	0	0	0	42.0	5.52	99.0	0.4	0.6	
16	97953	1084	1887	16	1.1	4.56	874	66	66	72.6	6.68	1172	249	17	43.2	5.51	96.6	1.3	2.0	
17	95313	3894	2623	81	1.1	3.89	1812	141	124	72.8	6.68	2858	660	102	44.0	5.48	92.5	3.7	3.8	
18	89515	9898	5173	88	1.1	3.31	5504	331	347	75.6	6.65	4836	936	229	45.0	5.48	82.8	10.1	7.0	
19	75622	11270	7112	93	1.2	2.99	14704	624	717	81.8	6.58	9149	1297	504	48.9	5.42	68.0	19.8	12.2	
20	59068	8425	6262	95	1.4	2.84	24573	841	924	83.4	6.45	15027	1730	936	52.6	5.28	54.1	28.5	17.5	
21	46856	7273	4424	89	1.5	2.67	31214	1080	1041	80.4	6.24	19232	1830	1362	50.4	5.11	44.1	35.1	20.9	
22	37980	8565	2933	89	1.7	2.48	36280	1134	1033	79.0	5.97	20999	1797	1651	71.4	4.92	35.9	41.8	22.3	
23	29324	9149	1933	94	1.9	2.37	42176	1133	1009	80.0	5.65	20803	1711	1686	98.2	4.74	27.9	49.8	22.3	
24	20993	7182	1448	98	2.3	2.41	47669	1027	911	79.0	5.29	19367	1164	1411	1296	4.59	20.8	57.3	21.9	
25	14456	4557	1223	100	2.7	2.54	49924	906	757	74.0	4.94	17855	706	1139	1674	51.7	15.7	62.5	21.8	
26	10188	2736	1079	95	3.0	2.69	48251	874	634	66.9	4.62	16316	620	974	1947	50.6	12.8	65.4	21.9	
27	7772	1749	891	87	3.2	2.79	43804	738	533	60.5	4.36	14488	547	760	1912	47.6	11.4	66.6	22.1	
28	6330	1163	688	77	3.2	2.84	38485	576	417	59.3	4.12	12693	459	606	1726	44.1	3.80	11.0	66.9	
29	5437	847	514	67	3.0	2.80	33318	495	311	51.95	3.86	11008	393	458	1502	40.1	3.60	11.1	66.8	
30	4897	730	399	58	2.8	2.66	28622	410	224	43.21	3.55	9480	313	305	1248	35.4	3.35	11.6	66.3	
31	4435	533	375	47	2.4	2.44	24702	362	184	34.33	3.17	8236	230	223	1005	30.4	3.02	12.1	65.7	
32	4071	348	368	38	2.0	2.12	21478	343	230	26.61	2.68	7339	214	170	808	25.2	2.58	12.8	64.6	
33	3875	356	406	32	1.6	1.67	18763	317	251	20.74	2.08	6743	206	170	666	19.4	2.00	13.4	63.2	
34	3605	364	427	27	1.1	1.13	16647	328	184	16.23	1.35	6358	133	219	548	13.2	1.30	13.4	62.2	
35	3249	324	330	24	0.6	0.44	15094	323	115	12.62	0.49	6068	84	257	438	6.6	0.47	13.3	61.8	
2) . 女性・未婚																				
15	100000	358	809	22	20.7	4.30	0	0	0	48.6	5.87	0	0	0	33.4	5.21	99.4	0.2	0.4	
16	98810	526	1861	134	20.8	3.63	358	50	16	48.6	5.87	809	137	5	33.4	5.20	97.7	0.6	1.7	
17	96477	3558	2944	365	21.1	2.98	823	119	73	48.6	5.86	2543	552	28	33.5	5.17	93.7	2.5	3.7	
18	90281	9768	5751	622	22.0	2.41	4219	472	365	48.7	5.84	4925	883	168	33.9	5.14	83.8	8.8	7.5	
19	75495	12840	6820	1086	24.6	2.03	13144	892	758	49.1	5.79	9862	1415	418	34.5	5.05	67.9	19.2	12.9	
20	57055	13488	4870	1718	28.9	1.76	24351	1253	1036	49.8	5.66	15357	2143	819	368	35.5	4.87	51.1	31.4	
21	40375	11750	3145	2417	34.5	1.58	35621	1831	1278	50.8	5.40	17933	2237	1214	508	37.5	4.69	36.8	43.5	
22	27130	8342	2333	3119	41.0	1.46	44207	2218	1277	52.1	5.05	18398	1898	1507	763	40.1	4.49	25.7	53.4	
23	17452	5216	1748	3530	47.1	1.41	48384	2537	1359	53.2	4.64	17840	1438	1629	1238	42.8	4.29	17.9	60.4	
24	10933	2701	1269	3351	51.6	1.43	47588	2669	1369	53.7	4.27	16642	1128	1466	1773	44.9	4.08	13.1	64.3	
25	7409	1329	880	2921	53.5	1.49	42422	2466	1143	52.22	3.92	14914	955	1237	2159	45.7	3.89	11.1	65.6	
26	5700	810	639	2472	52.5	1.55	35157	2089	924	50.8	3.92	12586	748	929	2204	44.9	3.81	10.7	65.5	
27	4617	588	541	1938	49.6	1.61	27849	1608	788	46.5	3.94	10267	671	623	1815	42.0	3.80	11.0	64.7	
28	3828	454	476	1459	46.0	1.67	22043	1193	635	41.3	3.95	8488	554	516	1380	38.2	3.75	11.2	63.8	
29	3187	335	375	1079	42.1	1.73	17899	931	475	35.7	3.85	7148	335	415	1066	34.0	3.64	11.3	63.1	
30	2664	236	319	777	37.6	1.75	14873	769	342	29.8	3.64	6183	294	276	795	28.9	3.40	11.4	62.2	
31	2395	216	311	582	32.9	1.72	12629	631	277	24.1	3.29	5478	349	267	575	23.6	3.03	12.0	61.2	
32	2266	187	239	453	28.4	1.63	11061	517	241	18.9	2.78	4876	315	279	423	18.9	2.69	12.9	60.5	
33	2219	154	147	363	23.3	1.42	9929	440	194	13.9	2.12	4339	278	172	324	14.6	2.05	14.2	59.7	
34	2273	193	126	305	16.9	1.03	8978	386	183	9.0	1.36	3907	212	92	251	9.9	1.35	15.4	58.7	
35	2246	155	142	252	9.4	0.42	8208	295	163	4.4	0.49	3661	127	106	198	5.0	0.48	15.9	58.1	

厚生労働省『人口動態統計』、総務省統計局『就業構造基本調査』による。